



2026年2月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ス ア  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 地 寛  
(コード番号: 246A 東証グロース・名証ネクスト)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 植 村 恒 明  
(TEL 052-452-5588)

## EmMatch 株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、ウイングアーク 1st 株式会社（本社：東京都、代表取締役社長執行役員 CEO：田中 潤、以下「ウイングアーク社」）より「EcoNiPass」事業を継承し、設立された EmMatch 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：水島 健人、以下「EmMatch 社」）の株式を取得し、資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本業務提携の理由・目的

当社は、成長戦略の一環として掲げる3つの重点テーマに基づき、企業価値の向上に向けた取り組みを推進しております。その中でも、新たな事業創出として物流業界に特化した成長投資を進めており、とりわけ「積載効率向上」を中心とした物流 DX 領域での取り組みを加速しております。

2025年2月13日付で公表しましたとおり（※）、当社はウイングアーク社と共同で、物流現場の効率化を支援する仕組みの構築に取り組んでおります。具体的には、荷待ち・荷役作業時間の可視化と短縮、事前出荷情報の提供、積載効率向上、CO<sub>2</sub>排出量の削減など、「新物流2法」（「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）」および「貨物自動車運送事業法」の改正法）で求められる課題に対応し、持続可能な物流の実現を目指すものです。

当社は、ウイングアーク社が提供する電子帳票ソリューション「invoiceAgent」による納品伝票の電子化と、物流可視化プラットフォーム「traevo Platform」による移動距離データの連携を組み合わせ、積載効率やCO<sub>2</sub>排出量を自動計算する仕組みの開発を進めてまいりました。

今般、この積載効率向上に向けた取り組みをさらに加速するとともに、CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みを一層強化することを目的として、ウイングアーク社の「EcoNiPass」事業を承継し設立された EmMatch 社との間で資本業務提携を行うことといたしました。

当社は本提携を通じ、持続可能な物流の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを引き続き推進してまいります。

※：2025年2月13日プレスリリース（別紙参照）

『ウイングアーク 1st、アスア、traevo の3社が連携して荷主・運送事業者の「新物流2法における物資の流通の効率化に関する法対応支援で連携』

URL <https://www.asua.ne.jp/news-2025021-3/>

#### 2. 資本業務提携の内容等

##### （1）業務提携の内容

当社と EmMatch 社は、両社の成長戦略を実現し、企業価値向上に資する強力なパートナーシップを構築することを目的として、主に以下の取り組みについて協議・検討・協業を進めてまいります。

- ① CO<sub>2</sub>排出量可視化事業の競争力強化  
環境データ分野における両社の強みを結集し、企業にとって今後不可欠となる CO<sub>2</sub>排出量可視化の領域において、さらなる競争優位性の確立
- ② 積載効率改善を軸とした新規事業の加速  
これまで両社が進めてきた物流 DX の取り組みを基盤に、積載効率改善を中心とした新規事業の創出・展開を加速させ、物流領域における事業拡大の推進
- ③ ウイングアーク社および traeveo 社との協業による営業・開発力強化  
ウイングアーク社および traeveo 社との連携を深化させることにより、物流業界に特化した営業力および高度なシステム開発能力を迅速かつ強力に推進できる体制の構築

## (2) 資本提携の内容

当社は EmMatch 社が実施する第三者割当増資を引き受ける方法により、以下のとおり EmMatch 社の株式を取得（以下「本株式取得」という）致します。

- ① 本株式取得による取得株式の合計数： 5,000 株  
(発行済株式総数に対する割合 16.67%)
- ② 本株式取得の取得価額の総額： 50,000 千円
- ③ 本株式取得の実行日： 2026 年 2 月 27 日

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	EmMatch 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区鍛冶町二丁目 3 番 14 号 フェリスビル 4 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水島 健人	
(4) 事 業 内 容	◇主力サービス『EcoNiPass』 ・企業活動に伴う温室効果ガス排出量やその他資源を可視化・削減施策の管理を行う SaaS の開発、販売 ◇その他 ・EmMatch プラットフォームを活かしたシステム開発	
(5) 資 本 金	25,000 千円	
(6) 設 立 年 月	2026 年 1 月	
(7) 大株主及び持株比率 (2026 年 2 月 13 日現在)	水島 健人 88.00% ウイングアーク 1st 株式会社 12.00%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

※本件資本業務提携の相手先である EmMatch 株式会社は、2026 年 1 月に設立された新設会社であるため、過去 3 ヶ年の財務情報の記載はございません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月13日
(2) 資本業務提携契約締結日	2026年2月13日
(3) 株式取得の実行日	2026年2月27日

5. 今後の見通し

本件による業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、上記に記載の通り、中長期的に両社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

以上

## 【別紙】

2025年2月13日

関係各位

ウイングアーク1st株式会社

株式会社アスア

株式会社traevo

ウイングアーク1st、アスア、traevoの3社が連携して荷主・運送事業者の  
「新物流2法」における物資の流通の効率化に関する法対応支援で連携  
～法施行に向けた早期対応を実現～

ウイングアーク1st株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員CEO：田中 潤、以下ウイングアーク）と株式会社アスア（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：間地寛、以下アスア）と株式会社traevo（本社：東京都港区、代表取締役社長 鈴木 久夫、以下traevo）は、2025年4月1日施行予定の「新物流2法」（物資の流通の効率化に関する法律（以下、物流効率化法）、改正貨物自動車運送事業法）のうち、物流効率化法で求められる荷待ち、荷役作業時間の把握と短縮、事前出荷情報の提供、積載効率の向上・CO2排出量の削減義務および努力義務をトータルで支援する仕組みを構築するため、2月13日（木）より連携を開始することをお知らせします。



3社連携による新物流2法への対応支援モデル

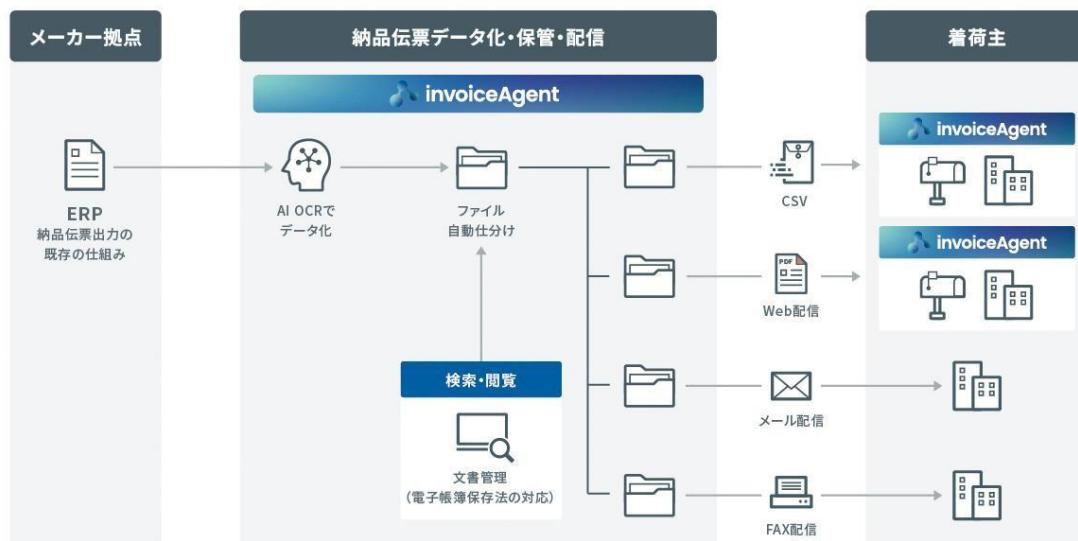
### ■背景

#### ・新物流2法で求められる対応課題1. 荷役作業効率化のための事前出荷情報の提供

物流効率化法に関する具体化を推進する3省合同会議での「合同取りまとめ」では、荷主等が講じるべき措置として「トラックドライバーの荷役時間等を短縮すること」が規定されており、その取り組み例（荷主の判断基準）の1つとして「事前出荷情報の活用」が掲げられています。

ウイングアークは、これまで行政や荷主事業者等と連携して伝票の電子化を実現する取り組み（※1）を推進してきました。同社が提供する電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」を活用することで、既存の紙伝票を出力する仕組みを、基幹システムを変更することなく、伝票発行をデジタル化できます。これにより、取引先である着荷主に対し、納品伝票情報を PDF およびデジタルデータとして事前に提供することが可能になります。

さらに、デジタル化した納品伝票データは物流情報標準ガイドライン（※2）に準拠しており、異なる伝票電子化サービス間でもスムーズな納品伝票データの授受や活用が可能です。



2025 年 2 月に公布、同 4 月に施行予定の物流効率化法の省令案では、検査（検品）の効率化を図るために「取引先に対して貨物に係る情報を事前に通知すること」とされており、伝票電子化により早期の対応が可能となります。

（※1）国土交通省 加工食品分野における物流標準化アクションプラン第3回フォローアップ会「納品伝票エコシステム」の進捗について  
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001706138.pdf>

（※2）JPIC 物流情報標準ガイドラインへの準拠  
<https://www.lisc.or.jp/case/3112/>

#### ・新物流 2 法で求められる対応課題 2. 荷待ち・荷役作業時間等の把握と改善、共同輸送（復荷）の実現

物流効率化法では、荷主・運送事業者等に対して荷待ち、荷役作業時間等の短縮が求められています。また、3省合同会議での「合同取りまとめ」では、荷主等が講すべき措置での実効性確保に関する事項の中で「荷待ち・荷役等時間の状況や取り組みの効果を適切に把握すること。これらの状況や効果の把握に当たっては、デジタル技術の活用等により効率的に行うよう努めること。」と規定されています。

traevo が提供する車両動態管理プラットフォーム「traevo Platform」では、既設のネットワーク型デジタルコ等から取得した、車両の動態情報、荷待ち、荷役作業などの業務記録を自社車両だけでなくパートナーの車両を含めて集約し、一元管理することができます。また、権限を

付与することで、元請、荷主等に情報共有が可能です。

さらに traeveo は、蓄積された運行データや、他の運行実績データを活用し、共同輸送マッチングの実証実験を行政と連携して実施（※3）しています。荷主等が講すべき措置での積載効率の向上等での「トラック事業者が複数の荷主の貨物の積合せ、共同配送、帰り荷（復荷）の確保等に積極的に取り組めるよう、実態に即した適切なリードタイムの確保や荷主間の連携に取り組むこと。」の実践を支援します。

（※3）荷主企業の主導で共同輸送デジタルマッチングシステム構築、25 年 2 月まで資源エネルギー庁の補助事業において参加企業を募集

<https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000046.000032158.html>

「物流の 2024 年問題」を解決する北海道内の共同輸送デジタルマッチング事業を受託

<https://traeveo.jp/topics/press/20250129>

#### ・新物流 2 法で求められる対応課題 3. 積載効率の向上と CO2 排出量の精緻な可視化と改善

「合同取りまとめ」では、荷主・運送事業者等に積載効率の向上や CO2 排出量の把握と改善が求められることとなりました。（※4）

アスアは、「積載量の改善による CO2 排出量の削減プロジェクト」（※5）や一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会、以下 TDBC）のワーキンググループ活動での「CO2 排出量の精緻化を通じた物流改善とその先にあるカーボンニュートラルの実現」（※6）等の実証実験を推進しています。

今回の対応支援モデルでは、ウイングアークの「invoiceAgent」による納品伝票の電子化で荷役作業効率化のための事前出荷情報と traeveo の「traeveo Platform」の移動距離データを連携させ、「積載効率、CO2 排出量の自動的計算の仕組み」をアスアが提供する予定です。また、物流における精緻な CO2 排出量は、自社事業の活動に関連する他社の排出量 Scope 3（※7）情報としてウイングアークの CO2 排出量可視化プラットフォーム「EcoNiPass（エコニパス）」と連携することで、全社での CO2 排出量把握が可能となる予定です。

（※4）「トラックの積載効率向上等を図ること。」および「物流の過程において二酸化炭素の排出等による環境への負荷が生じていることに鑑み、その負荷の低減を図るため、トラック輸送の効率化や共同輸配送、モダルシフトの推進等を通じて、脱炭素社会の実現に寄与することが求められていること。」

（※5）トヨタモビリティペーツ株式会社との「積載量の改善による CO2 排出量の削減プロジェクト」に関するお知らせ

<https://ss14.eir-parts.net/doc/246A/tdnet/2528003/00.pdf>

（※6）TDBC Forum 2024 開催報告（WG05）

<https://tdbc.or.jp/docs/forums/2024/wg05b.pdf>

（※7）Scope 3 とは、直接排出量、エネルギー起源間接排出量以外の事業者のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出量。

（環境省・経産省サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインより）

#### ・脱炭素への対応、全社 CO2 排出量の把握

2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、企業は、サプライチェーン全体で CO2 排出量を削減する動きを強化しています。特に、EU バッテリー規則では、カーボンフットプリント（CFP）の算定が義務化されており、各業界団体で算定ルールの検討が進められています。CFP

算定を行うにあたり、1製品あたりの輸送におけるCO2排出量を正確に算定する必要があります。

TDBCとアスア監修のもと「EcoNiPass」が1製品あたりの輸送におけるCO2排出量の算定機能を提供予定です。(2025年夏リリース予定)

本機能により、既にリリースしている製造における実データからのCFP算定に加え、輸送における実データからのCFP算定が可能となるため、より精緻なCFP算定が可能となります。また、精緻なCFP算定だけでなく、「invoiceAgent」と「traevo Platform」がアスアと連携することで、CFP算定を自動化し、各社が、CFP算定に多大な工数がかかっている状況に対し、これらの工数を大幅に削減することが可能となります。

※本リリースに掲載する社名または製品名は、各社の商標または登録商標です。

<製品・サービスに関するお問い合わせ先>

ウイングアーク1st株式会社

〒106-0032 東京都港区六本木三丁目2番1号 六本木グランドタワー

TEL: 03-5962-7300

お問い合わせフォーム: <https://www.wingarc.com/contact/>

株式会社アスア

〒452-0804 愛知県名古屋市中村区黄金通1丁目11番地

TEL: 052-452-5588

お問い合わせフォーム: <https://www.asua.ne.jp/contact/>

株式会社 traevo

〒106-0032 東京都港区六本木三丁目2番1号 六本木グランドタワー

TEL: 03-6416-5071

お問い合わせフォーム: <https://traevo.jp/contact/>